

## 第1章 地域創造性開発の基本視点



## 第1章 地域創造性開発の基本視点

### 第1節 地域再生の現状把握と課題

地域の再生のあり方を考える上で、日本の現状を把握することは欠かせない。

1990年代以降の長期不況において地域間の経済格差は拡大しており、景気の回復過程でも地方の経済の立ち直りは大都市圏に比べて鈍い。しかし、地域の経済を活性化し、雇用を創出するために、もはや公共投資に依存することはできない。国や地方政府の財政がきわめて悪化しているだけでなく、この間行われてきた度重なる財政政策がほとんど奏功しなかったからである。国の地域政策が転換を迫られ、道州制に見られる地方分権化や構造改革特区などの地域の「自主・自立・自考」の取り組みが求められているのはこうした背景がある。

しかし、景気変動に絡んだ中期的問題に加えて、少子高齢化、雇用形態の変化、コミュニティの衰退、治安の悪化、地球環境の劣化といった長期的な構造的问题がいっそう重要である。その背景をなすのが経済のグローバリゼーションと脱工業化であり、知識基盤経済の成立である。地域再生とは、こうした多くの課題を解決するために、地域の経済と社会コミュニティを活性化して、より豊かな人間生活を享受できるよう、地域が持つ「創造性」を向上することに他ならない。

以下では、地域再生が必要とされる長期的な構造的問題と、その背後にあるグローバリゼーションと脱工業化の流れを踏まえた上で、地域の「創造性」とは何かという問題を考えることにしよう。

### 第2節 地域再生の背景

#### 1 長期的な構造的問題

まず、長期的な問題として挙げられるのは急速な少子化・超高齢化である。これは、人口減少の危機をもたらし、経済成長の基盤を掘りくずす。また、保険や年金の受給者である高年者と、長期的に負担増を強いられる若年者の

間に利害対立が生じ、それが社会的一体感を損ない、勤労者のやる気をそいでいる。女性への育児や家事の負担は少子化の一要因になっている。高齢者介護は公的および私的な介護保険でカバーされるようになったが、保険ですべての介護サービスがカバーし切れないという問題も発生しており、ボランティアや家族に依存している。

次に、地域経済の疲弊、中心市街地の空洞化地域の商店街が挙げられる。長引く不況を背景に、地方交付税が削減され、公共投資が急速に減少しているが、その影響は地方に行けば行くほど厳しい。また、モータライゼーションと価格破壊、都市型生活の普及によりロードサイドの大型店舗やコンビニエンスストアが繁栄した陰で、地域の商店街が廃れて中心市街地は空洞化している。公共交通手段がない地方では一家あたりの車の所有台数が増える傾向にあり、このことを加速する。都市部では人々のつながりが薄れ、コミュニティにおける相互扶助が失われつつある。それに伴い、外国人や青少年による犯罪も増加し、国内の「安全」神話は崩壊したと言われる。

近年、日本では若年世代の新たな失業形態ともいえるフリーター、学校に行かず職業訓練も受けないニートが大量に発生している。厚生労働省は2005年のフリーター人口を約201万人、ニート人口を約64万人と推計しており、人材が有効活用されず、技能が継承されないことから生じる社会的損失は莫大なものである。この問題は、人口減少を帰結した少子化・超高齢化とあわせて、日本経済社会の安定的発展を危うくするものだと認識され、それを削減するための対策として、キャリア教育、職場体験、再チャレンジ支援、自立支援が行われている。しかし、フリーターやニートの大量発生は、若者の新たな価値観やライフスタイルを示していると見ることもできる。それは、経済的豊かさのみならず、就業形態の多様さや自由時間の多さも考慮した「生活の質」という視点から「豊かさ」をとらえるべきことを示唆しているのではないか。

ここで、さらにグローバルな問題に目を向け、資源枯渇、森林破壊、地球温暖化が懸念される地球環境問題を見てみよう。資源・エネルギーの大量消費型の経済成長をめざす米国と、環境保全への取り組みを優先的課題と考える欧州・日本の間に京都議定書を受け入れるか否かで基本的な違いがある。

それだけでなく、定常化社会に収斂しつつある先進国と、急速な経済成長により先進国にキャッチアップしたい途上国との間にも埋めがたい利害対立が生じている。

こうしたそれぞれの国益の違いも、結局のところ、経済「成長」のあり方、さらには、「豊かさ」のとらえ方の違いを反映するものである。「豊かさ」をGDPで一元的に計測する経済成長・発展、つまり、物質・貨幣の豊富さに求めるか、文化、芸術、知識における固有な価値や多様性で表現されるべき「心」の豊かさに求めるか、さらに、地球生態系の保持というエコロジカルな観点を強く持つかといった点に「豊かさ」を巡る意見の相違が色濃く表れている。これは、後で見る「創造性」という概念を吟味する際、ぶつかる問題でもある。

また、経済のグローバル化の進展に伴い、東南アジア、中南米、ロシアなどで国際金融危機が繰り返されたが、大きな金融部門を抱え、自由化と構造改革を推進しようとする先進国と、経済成長のために外資を導入したい一方、バブルの破裂により実体経済が大きなダメージを受けるのを避けたい途上国との間で、貿易・投資の自由化をめぐって意見の相違が明らかになった。その過程では、通貨価値の安定を図るドルペッグ制か、効率的な資本・資源配分を可能にする変動相場制かという形で貨幣制度がしばしば問われたが、これも投機化する金融資本の退出入から国内経済が甚大な影響を被ることは避けられないというグローバリゼーションの現実から突きつけられる問題であった。

以上見たように、人口動態、交通手段、福祉・年金、地域コミュニティ、就労形態やライフスタイルおよび価値観の変化、地球環境、貨幣制度をめぐる諸問題が長期的な構造問題を作り出している。だが、こうした構造的諸問題の背後に、さらにより大きな流れがある。いま世界中で急速に進行しているグローバリゼーションと脱工業化がそれである。この大きな流れに視点を据えることで、地域を再生するための「創造性」として求められているものは何かが理解できるであろう。

## 2 グローバリゼーションと市場の内部化

前世紀の10年間に経済のグローバリゼーションは急速に進んだ。グローバリゼーションとは、①市場経済の普遍化、②規制緩和、③貿易・投資の自由化・拡大、④超国籍企業の台頭、⑤交通・通信技術の発達、⑥国際金融市場の膨張と投機化、⑦国家の後退と地域経済統合等からなる複合現象を総称する用語である。より抽象的に概念化すれば、それは、市場が地理的・領域的に拡大して、地球が単一の市場経済へ統合される過程（市場の外延的拡大）であると同時に、これまで商品でなかったモノ・サービス・情報（水、炭素排出権、個人情報、月の土地所有権、臓器、生殖細胞や遺伝子等）が売買・投資の対象とされるようになる「商品化」の度合いが高まる過程（市場の内包的深化）を意味する。グローバリゼーションとは、このような市場の空間的拡張と非市場領域への市場の浸潤として理解できる。

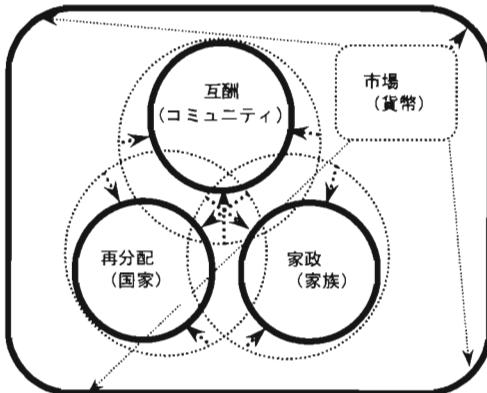
カール・ポランニーによれば、非市場的社会では人間の経済は経済制度のみならず宗教、政治、文化などの非経済的な社会制度に「埋め込まれて」いた。このため、経済と社会は分離できずに、構造的な安定性と統合性を持っていた。そして、人間と自然の物質代謝過程を意味する、実体的（substantive）経済の再生産は「互酬（reciprocity）」、「再分配（redistribution）」、「交換（exchange）」、「家政（householding）」の4つの経済社会原理の組み合わせによって行われた。互酬、再分配、家政はそれぞれ対称的、中心的、自足的な人的パターンから形成される社会制度を前提とする<sup>1</sup>。

ここでは、「互酬」、「再分配」、「家政」という経済社会原理に対応する制度的組織を「コミュニティ」、「国家」、「家族」で代表させよう。それぞれの原理の統合領域は互いにオーバーラップしており、この領域の和集合が非市場的経済社会を表している（図1-1）。このような図式は統合原理に対応する組織制度を純粹化して類型化したものである。

ところで、市場は共同体間で発生し、それが反射的に実体的経済を変質・

<sup>1</sup> Polanyi, K., *The Great Transformation*, Beacon Press, 1944 (吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年); Polanyi, K., "The Economy as Instituted Process," in Polanyi et al. (ed.), *Trade and Market in the Early Empires*, The Free Press, 1957 (『制度化された過程としての経済』『経済の文明史』玉野井芳郎・平野健一郎編訳, 日本経済新聞社, 1975年所収)

図1-1 グローバリゼーションに伴う市場の拡大・深化



解体し、交換関係により再編成・組織化していく。こうした過程は、市場経済から資本主義経済が生成する歴史過程である。われわれはグローバリゼーションをこうした「市場の内部化」の現れであると考える。図1-1は、グローバリゼーションを通じて、市場がその領域を拡大する一方、互酬（コミュニティ）、再分配（国家）、家政（家族）といった非市場領域が縮退し、市場に覆い尽くされてしまう様子を表している。市場の拡大・深化を伴うグローバリゼーションは、恐慌や金融危機の勃発、不況の長期化、貧富の拡大といった経済的問題を引き起こすだけでなく、コミュニティ（地域、学校）や家政（家族）を衰退させ、環境破壊に関わる新たな社会・倫理問題をも生み出す。投資のマネーゲーム化と投機化が金融市場の脆弱性を高め、バブルの崩壊が実体経済へ深刻な影響を与え、経済格差を拡大している。英語は世界標準言語になったが、言語の数は減少しており、文化的多様性が失われる事が危惧されている。それと同じく、経済のグローバリゼーションが文化的多様性を消し去ってしまわないかが懸念されている。

このように理解するグローバリゼーションは「市場原理主義的」一元化の方向を示している。市場原理主義的なグローバリゼーションは、動かしがたい不可避の傾向であるとはいえないものの、それをそのまま受け入れる必要はない。むしろ、それに適応しながらも、文化、歴史、伝統の固有性や多様性を許容し、むしろそれを積極的に作り出すような「グローカリゼーショ

ン」の方向へと進化させるべきであろう。

### 3 脱工業化と知識基盤産業の成立

前節で見たグローバリゼーションは、実は、脱工業化を背景とするものである。

1970年代以降、先進諸国では、経済の中心が第二次産業からサービス・情報関連の第三次産業へとシフトし、第三次産業の雇用者数が過半数に達する「脱工業化」が急速に進んだ。とりわけ、経済のグローバリゼーションが叫ばれるようになった1990年代以降、「知識と情報の生産、配分、利用に直接的に基づく知識基盤経済 (Knowledge-Based Economy)」<sup>2</sup>が成立したと言われており、「知識が生産性や経済成長の駆動力であると認識され、経済的成果において知識、技術、学習が果たす役割に新たに関心が集まりつつある<sup>3</sup>」。実際、OECD諸国で、知識集約度の高い金融産業やハイテク産業へのR&Dが増加し、高度な技能や専門的知識を要する知識集約型労働に対する需要や人的資本投資が増大している。その反面、情報に関わる技能労働と単純労働の間の経済格差が拡大している。

知識基盤経済とは情報財を中心とする経済であり、物財中心経済と異なる。人的サービスは両者に共通するが、前者においてその割合は高まっている。知識基盤経済の特徴を理解するために、ここで、情報財が物財の違いを見てみよう。両者が異なるのは次の3点においてである。

第1に、情報財はひとたび開発されれば、減耗・腐朽せず半永久的に利用可能である<sup>4</sup>。情報の記録媒体が物的に摩耗することはあっても、情報自体は劣化しない。この点で、情報財は、物理的償却期間が長い固定資本や耐久財に似ているが、その期間は半永久的である。

そもそも知識とは、その客観的・受動的な「存在」である情報やデータのみならず、人間の主観的・能動的な精神「活動」をも含む、一般的の概念であ

<sup>2</sup> OECD, *The Knowledge-Based Economy*, General Distribution (96) 102, 1996, p. 7

<sup>3</sup> *ibid.* p. 3

<sup>4</sup> 物財においては、開発は新技術・新製品を創造するイノベーションを、生産は所定の技術で所定の製品を作り出すプロダクションを意味するが、情報財では執筆、作曲、演奏、上演、プログラミング（校正やバグとりを含む）が「開発」であり、印刷・複製が「生産」に相当する。

る。後者の形態において知識は、個人の身体や人格の中にストックとして体化されている。それは実践的活動において活性化されて開発や生産を可能にし、それを通じて身体内でストックとして再生産される。したがって、この意味での知識は、主体的な肉体・精神活動である「労働」によって生産される「労働生産物」であるだけではなく、物的生産物と同時に生産される「結合生産物」であり、固定資本のように蓄積可能である。この点で、機械に体化される「技術」と同じように、知識に裏付けられた技能・熟練といった「才能」が「人的資本」として個々人に体化されうるものであることが正当化される。

第2に、現代の情報通信技術が複製・流通コストを急激に低下させたため、物財と比較して、情報財における生産費用（複製費用）の開発費用に対する割合はずっと低くなつた。よつて、平均単位費用（費用価格）のほとんどが開発費用である。つまり、その価格形成において生産（複製）のための直接費よりも開発のための間接費が圧倒的に大きな割合を占めている。情報財では、販売数量が増加するにつれて平均単位費用が急速に遞減するので、定価販売時の利潤は遞増する。このため、情報財では、巨大マーケットやヒット商品を目指すイノベーションへのインセンティブが著しく高い。

第3に、低廉な複製・流通コストのおかげで、同一の情報財（のコピー）を同時に多数の人間やコンピュータが所有し利用することができる。コンピュータ・ソフトウェアから、音楽、写真、映像、文字情報に至るまで、情報財の多くはCD、DVD、HDD、フラッシュメモリーなどの記録媒体に低成本でコピーできるし、ブロードバンド経由のインターネットでは情報の高速大量伝送ができるので、多数の人間、理論的には現在から未来にかけて地球に住むすべての人間が同一の情報財（のコピー）を同時に共有・共用することが可能である。これは、一定の情報財の大量頒布を可能にし、市場を拡大する。

以上の3点よりわかつることは、情報財を中心とする知識基盤経済では、物的財に関する技術のみならず、情報財に関する知識が擬似的固定資本になり、情報技術に支えられた情報財の巨大市場を争奪するイノベーション競争が熾烈に戦われるということである。こうした知識基盤経済の特性は「人的資

本」という概念の現実妥当性を作り出している。そして、後で見るフロリダの「創造資本」は現代経済が知識基盤経済にあることを前提とする概念であることがわかる。

### 第3節 「豊かさ」の変遷—物から心と地球へ

前節では、地域再生の前提となる現状を知るべく、現代の構造的諸問題とその背景をなすグローバリゼーションと脱工業化、知識基盤経済の成立を概観し、その中で、知識や情報を体現する人的資本が価値形成で中心的な役割を果たすようになったことを見てきた。ここでは、やや別の角度から「豊かさ」の変遷を眺めたい。前節が経済社会の変遷を振り返ることで、「豊かさ」の経済社会的、客観的側面を見たとすれば、ここでは、「豊かさ」の主観的側面と生態学的側面を眺めることになる。そうすることで、今求められている「創造性」とは何かという問題に光を当てたい。

#### 1 「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へ

平成11年の総理府の「国民生活に関する世論調査」によれば、「心の豊かさ」を重視する人の割合は57.0%（男性で53.1%、女性で60.4%）であり、「物の豊かさ」を重視する人の割合である29.3%（男性で33.3%、女性で26.0%）のほぼ2倍に達している。前者が後者を上回ったのは、1970年代後半である。脱工業化とともに、人々の欲求の対象が「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へとシフトしたのである。ここで「心の豊かさ」とは何を意味するのかが問題である。同じ「心の豊かさ」という言葉でも、それで表現される中身が人によって異なり、また、時代とともに変化することはありうるからだ。

マズローの欲求段階説でいうならば、生理的欲求（飲食欲、睡眠欲、性欲）と安全欲求（危険回避、健康や安全、職業や所得の安定）は「物の豊かさ」に属するであろうし、所属欲求（親和、愛情、帰属、コミュニティ）、尊重欲求（社会的認知、承認、地位、名声、尊敬、自尊、自信）そして、自己実現欲求（自己的能力や創造性の発揮、自己の成長や達成）は「心の豊かさ」に属するであろう。「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へという大きな

流れだけでなく、「心の豊かさ」の中でも高次元へと至る階層があり、他者やコミュニティとの対他的関係から自己との対目的関係へと、すなわち、自己の外部から内部へ、世俗性から超越性へと参照点が移動していくことがわかる。したがって、「心の豊かさ」は、一人あたりGDP、所得や富を含む何らかの指標、さらにはランキングなどによって定量的に表現できる「物の豊かさ」とは異なるし、それらで十分に表現できない、多様で複雑な「関係」や「意味」を内包した定性的な概念である。

後に、われわれは「創造性」を定量的に定義することを試みるが、それはあくまでも一つの参考データにすぎず、関係の多様性と複雑性を含む「心の豊かさ」に着目する必要があることは看過すべきでない。

## 2 持続可能な循環型経済社会

1972年にローマクラブが『成長の限界』を出版し、現行の生産・消費パターンと人口増加、工業化、資源減少の傾向が今後も続ければ100年以内に成長の限界がくると予言した。2回の石油危機を経て資源枯渇への意識は高まったが、1990年代のグローバリゼーションの中で、成長志向の産業資本主義による地球環境への負荷はいっそう高まり、森林破壊、温室効果ガスによる温暖化が深刻化してきた。そこで、「リデュース (Reduce)」、「リサイクル (Recycle)」、「リユース (Reuse)」のための「3R技術」を極力利用し、ゼロエミッション度を高める産業技術体系を構築し、人間と自然の物質代謝が環境負荷を自然の回復力の範囲内にとどめる持続可能な経済社会を目指されることになった。ここでいう「ゼロエミッション度」とは、グンター・パウリ（元国連大学学長顧問）が提唱した「ゼロエミッション」概念に基づき、分母に廃棄物の重量、分子に有効活用された廃棄物の重量をとって計算する。ある生産物の廃棄物がそのまま完全に他の生産物の投入物になる場合の「ゼロエミッション度」は100であり、それを完全なエコロジカルな生産物と考える。処理不可能な廃棄物をもたらす場合、「ゼロエミッション度」は0である。熱力学的にはゼロエミッションはあり得ないから、「再利用されない固形廃棄物」をゼロにすることを意味し、通常はサーマルリサイクル（排出物燃焼による熱の再利用）を含まないと考える。

持続可能性という視点から経済社会を考察したものとして、以下のような著者を挙げることができる。ホーケンらは【自然資本の経済】<sup>5</sup>で、「成長の限界」を突破する新たな産業革命を起こすことで、環境保全、経済成長、雇用拡大を同時達成しうる「自然資本主義（Natural Capitalism）」の具体像を詳細に描いている。広井良典は、資源・環境制約の視点から持続可能な定常型を前提にして、所得や富の成長や物の豊かさではない、新たな豊かさの定義を考えている。それは「潜在的自由」を基盤として社会保障を考えるだけでなく、新しいコミュニティや時間の消費へ着目している点に特徴がある<sup>6</sup>。

世界フォーラムがイエール環境法・政策センター（YCELP : Yale Center for Environmental Law and Policy）とコロンビア大学の国際地球科学情報ネットワークセンター（CIESIN : the Center for International Earth Science Information Network）の協力を得て、76種のデータ集合を21の指標に統合し、それらをさらに5つのコンポーネントに分類して算出した環境保全力指標（ESI : Environmental Sustainability Index）によれば、2005年、日本は146カ国中30位、OECD29カ国中12位である<sup>7</sup>。

#### 第4節 「創造性」概念の検討

このように見えてくると、地域社会が直面する長期的な構造問題とは、①グローバリゼーションの進行と地域経済社会の危機、②脱工業化と知識基盤経済の到来、③心の豊かさと持続可能な循環型経済社会の希求という3つに整理しうることがわかる。これを踏まえつつ、次に、地域（都市）が備えるべき「創造性」とは何かという問題にアプローチしたい。地域創造性については、序章の「表序－1 地域の創造性に関する既存研究」に挙げられた先行研究があるが、ここでは、フロリダと佐々木の研究を簡単に振り返りつつ、われわれが本研究で提唱すべき創造性概念を定義することしたい。

<sup>5</sup> Hawken, P. et al, *Natural Capitalism*, 1999 (ポール・ホーケン他『自然資本の経済』日本経済新聞社, 2001年)

<sup>6</sup> 広井良典『定常型社会』岩波新書, 2001年

<sup>7</sup> <http://sedac.ciesin.columbia.edu/es/esi/>

## 1 フロリダの「創造資本」

フロリダによれば、アメリカでは、音楽家、芸術家、科学者、SEといった特殊技能や専門知識などの人的資本を持ち、比較的高い所得を得ている「創造階級（Creative Class）」が労働人口の30%以上を占めるに至っており、彼らが新しい文化を形成しながら経済成長を牽引しているという<sup>8</sup>。「創造階級」とは、知識基盤経済において新たに台頭してきた人々で、他の階級よりも相対的に高い所得を得ているという意味でも、一つの「階級」を形成していると言ってよい。そして、アメリカと同じく、日本やヨーロッパでも創造階級の台頭は都市部を中心に見られ、新たな階級問題を生み出しつつある。

フロリダは、「創造資本（Creative Capital）」は現実の技能レベルを表す「技術（Technology）」や「才能（Talent）」に加え、「寛容さ（Tolerance）」を含んでいるので、「3T」と表せると考える。ここでいう「才能」は、「人的資本」を計る教育レベルよりも職業上の技能レベルを表している。また、寛容さとは、「単に違いに寛容であるだけでなく、積極的に包摂しようとする」ものである。それは、異なる人種やゲイ文化を包摂する「開放性＝オープンネス（Openness）」と言い換えることもできる。「寛容さ」は他者への関係性を表す特性なのだから、これは個人に還元できない地域や都市の性質である。このように、フロリダのいう「創造資本」は、経済学で言われる「物的資本」を「技術」として、「人的資本」を「才能」として含みつつも、さらに「寛容さ」を含むという意味で、さらに広い概念である。

フロリダの「創造性」概念において、「寛容さ」は特にある特定の国、地域や都市を特徴づける上で、大きな役割を果たしている。それは、国、地域や都市の文化や風土の開放性を表すものである。実際、2001年の9・11の事件以降、創造階級が異文化への寛容さを失いつつあるアメリカから、アイルランド、フィンランド、カナダ、スウェーデン、オーストラリア、ニュージーランドなど諸国へ逃避しかねないことをむしろ懸念すべきである、とフロリダは考えている<sup>10</sup>。

<sup>8</sup> Florida, R., *The Rise of the Creative Class*, Basic Books, 2002

<sup>9</sup> Florida, R., *The Flight of the Creative Class*, Harper Business, 2005, p.39

<sup>10</sup> Florida, R., *The Flight of the Creative Class*, Harper Business, 2005, ch. 1

## 2 佐々木雅幸の「創造都市論」

佐々木雅幸は「いかなる都市が、21世紀のモデルとなりうるのか」という問題意識を持ち、「国家の世紀」から「都市の世紀」へ、「国際都市」から「創造都市」への転換を促す潮流として、①経済活動のグローバル化と②分権型社会システムの要請、③ITCの進展を挙げつつ、最終的に創造都市を以下のように定義している。

「創造都市とは市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である<sup>11</sup>」。

この定義は、ジェイコブ『都市と諸国民の富』における「創造都市」の定義と、欧州創造都市研究グループの『創造都市』における「創造都市」の定義を総合する、非常にバランスの取れたものである。現代社会において、「創造的な人間活動」は芸術家や科学者がおこなう特別の活動としてとらえられることが多いが、本来、地域のすべての住民が、老人であれ、子供であれ、障害者であれ、失業者であれ、自由に自己の精神的身体的能力を発揮する機会を保障することが、「創造の場」の重要な条件となる。つまり、「誰もが創造的に生き、仕事ができる地域」こそ、創造的地域であると唱っているわけである。

なお、佐々木らの創造都市論はあくまで「都市」を対象としており、われわれがここで考察すべき「地域」を直接の対象とするものではない。しかし、自然に恵まれた鄙びた田舎や広大な田園を含む「地域」の場合、そうした地域の自然環境が大きな魅力を形成するとはいえ、地域の再生と言う問題を考えるためにには、やはり人口が集積し、人的資本や社会資本が集中する「都市」の創造性を中心的に問題とせざるをえない。もちろん、その場合、中小都市をも扱うべきであることは言うまでもない。しかしながら、本研究では、専ら統計データの入手可能性という制約から、20万人以上の都市に分析を絞らざるをえなかったということを付言しておきたい。

<sup>11</sup> 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001年、40-41頁

### 3 本研究における「創造性」概念

本研究は、以上のフロリダや佐々木の創造性概念の検討を踏まえ、地域の創造性開発の包括的な指標として「地域創造性開発指標（RCDI : Regional Creative Development Index）」を提唱したい。それは、①「人的資本（HC : Human Capital）」、②「社会资本（SC : Social Capital）」、③「環境資本（EC : Environmental Capital）」という3つの独立な要素からなる総合指標である。

このうちまず、①「人的資本（HC : Human Capital）」を一要素として採用したのは、第2節2、3で見た、グローバリゼーションと脱工業化の中で、物財中心経済から知識基盤経済への移行が完了し、経済的価値の担い手が「物財」から「知識」や「情報」へと移行したという傾向的事実に基づく。次に、②「社会资本（SC : Social Capital）」を一要素として採用したのは、第3節1で見たように、1970年代後半以降、われわれ人間主体が欲求する「豊かさ」の重心が、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へ移り、社会的関係性や自己のあり方が重要視されるようになってきたことがわかるからである。最後に、③「環境資本（EC : Environmental Capital）」については、第3節2で見たように、地球環境問題が深刻化する中で、持続可能な循環型経済社会を形成することが市民のみならず企業を含む社会全体に広がり、社会的コンセンサスになりつつあるという事実に依拠している。すなわち、技能、熟練、技芸を「知識」や「情報」として体化している人間そのものを資本と考える「人的資本」にフロリダのいう「寛容さ」を加え、また、「心の豊かさ」の対人間関係面を考慮して、コミュニティ・信頼・互酬などを表す「社会资本」（パットナムらの定義によるところの）を採用し、さらに、自然と人間社会をも含む環境関係面について「環境資本」を定義した。そして、これら3つの独立な要素機能の合成として、地域の「創造性」が發揮されると考えた<sup>12</sup>。

先に見た佐々木の定義は、グローバルな環境問題やローカルな地域社会問

<sup>12</sup> 第2章で見るように、人的資本、社会资本、環境資本という3つの要素から任意の2つをとつて3つの場合について相関係数を計算すると、いずれもゼロにかなり近い小さな値を示している。これは、3つの要素の独立性を示している。

題など「創造性」の多様性の側面を見据えた定性的な定義になっており、内容的にはここでわれわれが考えようとしている「創造性」の概念に近い。われわれは佐々木の定義から一步進んで、その意味内容をさらに整理して、それらを3つの要素に分解して、「創造性」を定量的概念として定義しようとしたのである。

本来、「創造性」とは、各個人、グループ、地域、都市ごとに異なるコノテーションを持つ多様性を内包した定性的な概念であろう。したがって、定量的に定義するのは容易ではないことを十分留意する必要がある。しかし、われわれは、思い切った単純化を施し、人的資本、社会資本、環境資本の3つの指標からRCDIという総合指標を合成し、それにより地域（都市）をランク付けしてみた。これは、主としてフロリダの創造性指標による都市のランク付けを検証するために、RCDIにより国内外の多くの都市をランク付けし、比較検証を行うことを意図したからである。フロリダの創造性指標については、すでに米国でも大きな論議を呼んでおり、中には、それに対して疑義を述べる者もいる。この点も議論の余地がある問題ではあるが、ここでは問わない。むしろ、仮にそれが米国社会で成立する概念であるにしても、日本社会で成立するかどうかはわからない。日本はアメリカと異なる文化、伝統、社会を形成してきたのだから、フロリダが意図的に排除した、パットナムらの「社会資本」的な要素がずっと大きな役割を果たしているかもしれないからである。また、フロリダは、創造性階級が出現した結果として生じた所得格差についても不間に付している。こうした点は、「社会資本」への影響としてできるとわれわれは考えたので、RCDIにそれを加えたのである。

また、「環境資本(Environmental Capital)」を「自然資本(Natural Capital)」と呼んでいないのは、庭園、公園、田園から森林、川、ダム、さらに湖水や土壌に至るまで、われわれを取り巻く自然環境の多くが、既に何らかの意味で人間の手を通過した人工的自然であり、天然的自然ではないからである。また、天然資源だけでなく、人間が作り出すゴミや廃棄物もわれわれを取り巻く環境の一部を形成する。その意味で、純粹な「自然」は地球上のどこにも存在しないのだから、環境とは自然環境と社会環境の混合物であると考えるべきであろう。その意味で、「自然資本」ではなく、「環境資本」と

したのである。

第2章における実際のRCDIの算出とそれを用いた分析を通じてより一層明確になるのだが、域内の平均所得に高い相関を示すのは人的資本のみであり社会資本や環境資本はそれと無相関である。つまり、現時点では環境資本や社会資本が所得にプラスの効果をもたらすわけではないが、今後、時間の経過とともに、経済成長や貨幣的富にも次第に影響を与える可能性があるものと考えられる。ただし、RCDIはあくまでも「心の豊かさ」を含めた多様かつ複雑な概念を分析上の必要から単純化して表現したものであって、「物の豊かさ」を表す指数、例えば平均所得の代替指数ではないので、それを用いた都市（地域）「創造性」ランキングを取り扱う場合、誤解を生まないよう注意が必要である。

（西部 忠）

□調査研究体制

◆研究代表者

原 熊 社団法人 北海道未来総合研究所 理事長

◆研究機関

(代表研究機関)

社団法人 北海道未来総合研究所

(共同研究機関)

社団法人 地域問題研究所

財団法人 とっとり政策総合研究センター

◆検討委員会構成 (五十音順)

(委員長)

西部 忠 北海道大学大学院経済学研究科 教授

(委員)

草郷 孝好 大阪大学大学院人間科学研究科 准教授

杉戸 厚吉 社団法人 地域問題研究所 調査研究部長・理事

千葉 雄二 財団法人 とっとり政策総合研究センター調査研究ディレクター

原 熊 社団法人 北海道未来総合研究所 理事長

(事務局)

社団法人 北海道未来総合研究所

## □報告書章別担当

- ◆序　論　原　　勲
  - ◆第1章　西部　忠
  - ◆第2章　原　　勲、社団法人　北海道未来総合研究所
  - ◆第3章　社団法人　北海道未来総合研究所、社団法人　地域問題研究所、財団法人　とっとり政策総合研究センター
  - ◆第4章　第1節1　社団法人　北海道未来総合研究所、草郷　孝好  
第1節2　社団法人　地域問題研究所、  
古池　嘉和（名古屋学院大学経済学部政策学科教授）  
第1節3　財団法人　とっとり政策総合研究センター
  - 第2節　草郷　孝好
  - ◆第5章　原　　勲
- 
- ◆研究機関・研究分担者
  - 社団法人　北海道未来総合研究所  
　（北嶋　雅見、大窪　宗磨）
  - 社団法人　地域問題研究所  
　（杉戸　厚吉、加藤　栄司、河北　裕喜）
  - 財団法人　とっとり政策総合研究センター  
　（千葉　雄二、澤田　廉路、倉持　裕彌）

## NIRA とは

総合研究開発機構（NIRA）は昭和49（1974）年3月25日、産業界、学界、労働界、地方自治体などの代表の発起により、総合研究開発機構法に基づいて政府に認可された政策志向型の研究機関で、官民各界からの出資、寄附による基金で運営されています。

NIRA の主な目的は、総合的な研究開発などを実施し、現代の経済社会及び国民生活の諸問題の解明に寄与することで、その研究対象は時代の潮流を捉えつつ、経済・産業、政治・行政、国土開発、社会保障・教育、国際問題などの領域にわたっています。

URL : <http://www.nira.go.jp/>



電話 03-5448-1735 FAX 03-5448-1745

## 研究代表者紹介

原 獻（はら いさお）

1939年北海道生まれ

1962年北海道大学法学院卒業

現在 社団法人北海道未来総合研究所理事長

北星学園大学経済学部教授

博士（経済学 北海道大学）

### 主な著書

『互恵と自立の地域政策』（文真堂、2005年）

『地域経済学の新展開』（多賀出版社、2003年）

『地域の経済学』（中央経済社、2000年）

『自立経済への挑戦』（日本経済新聞社、1980年）など。

定価 3,500円  
(本体 3,333円)

## 地域の「創造力」向上を目指した再生のあり方

発 行 社団法人 北海道未来総合研究所

〒060-0807

札幌市北区北7条西1丁目2番地6

NSS・ニュースステージ札幌16階

電話 01-716-0011

URL <http://www.hifa.or.jp>

平成19年6月11日発行／印刷 富士プリント株式会社